

杏林社会科学 研究
第三五卷 三 号
二〇二〇年 二月

脱植民地化と冷戦（上）

島村直幸

もし私がこれら大きな陣営に参加したら、自分のアイデンティティを失うことになる。 ∴もし世界のすべてがこれら二つの大きな陣営に分断されたら、いかなる結果がもたらされるであろうか？ 不可避な結果は、戦争であろう (Bradley, 2010: 479-480)。

ジャワハルラール・ネルー首相によるバンドン会議での演説（一九五五年四月）

事実上、一四九二年後のヨーロッパによる帝国プロジェクトのグローバルゼーションは、二〇世紀後半の脱植民地化のプロセスによって反対方向へと後退していく (Fraser, 2013: 469)。

カリー・フレイザー「脱植民地化と冷戦」（二〇一三年）

一 脱植民地化のトレンド

第二次世界大戦が終結した時点で、世界の多くの地域は、ヨーロッパの大国やアメリカ、日本によって、直接的に植民地支配を受けていた。帝国には「公式の帝国 (formal empire)」と「非公式の帝国 (informal empire)」がある (Gallagher and Robinson, 1953; Westad, 2007: chap. 1; 2017: chap. 10; Howe, 2002: 25; 木畑、二〇一三: 三一―三三; 半澤、二〇一〇; 島村、二〇一八: 七九―八〇)。ところが、第二次世界大戦後、植民地であったアジアやアフリカ、中東の地域で、「脱植民地化 (decolonization)」の動きが本格化した。脱植民地化した国家は、主権国家として国際社会に登場していく。平和裏に脱植民地化した国家もあれば、帝国が崩壊・解体して独立した国家もあるし、長引く民族解放闘争を戦って独立を勝ち得た国家もあった (Ball and Watson, eds., 1984; Kennedy, 2016; Ansprenger, 1989; Cooper, 2005; LeSueur, ed., 2003; Bradley, 2010: 464; Duara, 2013: 88-90; Irwin, 2014; Black, 2008; 小川、二〇〇九)。脱植民地化のプロセスは、それぞれの地域や国家で独自のダイナミズムを有したが、大きく捉えた場合、ヨーロッパの大国やアメリカ、日本の帝国が溶解・解体し、それらの植民地が政治的独立を遂げていく国際システムの趨勢 (トレンド) 的变化として位置づけることが可能である。覇権国の交代など循環 (サイクル) 的な変化とは区別される (島村、二〇一八: 一一―一二)。

一九四〇年代後半には、早くも、フィリピンやインド、イスラエル、南北朝鮮などが脱植民地化を遂げていく。アフリカでは、一九六〇年だけで一七カ国が建国独立した。「アフリカの年」である。その後も残りのアフリカ諸国は独立を遂げ、国際連合 (国連) の創設期に五一カ国であった加盟国は、一九六五年には一一七カ国と二倍以上に拡大した (Bradley, 2010: 464; Fraser, 2013: 472; Irwin, 2014: 96-99; Kennedy, 2016: chap. 1)。その後も、独立国は増加し、二〇一八年の時点では、国連の加盟国は一九三カ国となっている。しかし、脱植民地化後も、経済的に

は低開発のレベルにとどまった国家が少なくない。冷戦の東西問題に対して、一九六〇年には南北問題が浮上する。北の先進工業国と南の発展途上国との間の経済格差が大きく、かつ時間とともに拡大していくという問題である。南の発展途上国は、「G77」を形成し、国連などの場で南北問題の根本的な解決を訴えていく。「第三世界」、今言う「グローバル・サウス」の自己主張である(松下・藤田編著、二〇一六；Bradley, 2010: 464)。

グローバル・サウスでの脱植民地化のトレンドは、それぞれの地域で複雑なプロセスを辿った。第二次世界大戦後の冷戦の国際秩序とも密接に関連し合いながら、脱植民地化のプロセスは進展した。ヨーロッパの大国やアメリカ、日本の歴史家たちは、概して、自らが形成した帝国の崩壊の論理から、脱植民地化のプロセスを描くことが比較的が多い。これに対して、グローバル・サウスの歴史家たちは、植民地支配されてきた側の論理から脱植民地化の個別の歴史を描く傾向がある。将来の歴史家の課題は、両者の論理を統合したより体系的な歴史観を描くことであると言っている(Bradley, 2010: 464-465; Fraser, 2013: 469-470)。国連や非同盟運動(Non Aligned Movement)ばかりでなく、見過ごされがちな英連邦(コモンウェルス)でのグローバル・サウスの動きにも目を向ける必要があるであろう(小川、二〇一一)。また、冷戦との関連では、二つの超大国がグローバル・サウスに脱植民地化後の異なるヴィジョンを示しつつ競い合ったことに加えて、西側の北大西洋条約機構(NATO)と東側のワルシャワ条約機構という軍事同盟がしばしばグローバル・サウスでの脱植民地化の動きに関与した現実も無視できない(Fraser, 2013: 469-470, 476)。

脱植民地化の動きは、冷戦よりも先駆けて始まり、その後、両者は同時進行で進展した。注目すべき点は、グローバル・サウスでの脱植民地化の動きは、冷戦の論理を超えたダイナミズムを有していたことである(Bradley, 2010: 465)。

アジアやその他の第三世界の人々が第二次世界大戦後に開始した、国民の自由と独立を賭けた勇壮な闘争は、二〇世紀の最も力強い歴史の動きに数えられる。ただし、次の点を強調しておく必要がある。この闘争は、米ソが展開したパワーと影響力をめぐる競争と一時的に時期が重なったとはいえ、まったく異なるものであったこと、そして、この闘争は、冷戦があってもなくても間違いなく生じていたことである。しかし冷戦は発生し、その全体的な特質が不可避的に、第三世界における民族主義的な闘争の性質や速度、そして最終的な結果に影響を与えることになった。アジアにおいてもその他の地域においても、脱植民地化と冷戦は分かち難く結びつき、互いに影響を与え合うことが運命づけられていたのである (McMahon, 2003: 36)。

本稿では、こうした先行研究のトレンドと課題を踏まえつつ、冷戦期以前の脱植民地化の動きをまず見た上で、第二次世界大戦後、冷戦の進展とともに脱植民地化のトレンドがいかに進展したのかを明らかにする。

二 帝国主義と脱植民地化の動き

(1) 「帝国主義世界体制」の動揺

特に一八七〇年代以降、ヨーロッパの大国やアメリカ、日本が、アジアやアフリカ、中東の地域をリジッドに植民地化していく。「帝国主義の時代」である。この時代のグローバルな国際秩序を「帝国主義世界体制」と呼ぶ(木畑、二〇一四・一七一・二四・一九九七・江口、二〇一三・島村、二〇一八・七八・七九)。ヨーロッパ地域を中心とした国際秩序は、「西欧国家体系」と呼ばれる(高坂、一九六六・武者小路、一九七七)。大雑把に捉えて、この時代の国際秩序では、西欧国家体系と帝国主義世界体制での二重構造ができ上っていた(納家、二〇一七・山影編

著、二〇一二…木畑、二〇一四…田中、一九九四…一九九八…藤原、一九九二…一九九八…島村、二〇一八…一二)。
 帝国主義の時代には、アフリカ大陸もヨーロッパの大国に分割され、一九〇〇年には、ほとんどの非ヨーロッパ地域は、ヨーロッパの大国やアメリカ、日本の植民地もしくは勢力圏になっていた。日本は、日清戦争や日露戦争を経て、台湾や朝鮮半島を植民地化していく(大谷、二〇一四…横手、二〇〇五)。一九三〇年代には、大陸に傀儡国家として満州国を建国させる。第一次世界大戦後には、オスマン・トルコ帝国が崩壊し、中東地域はイギリスとフランスの勢力圏となっていた(小笠原、二〇一八…鈴木、二〇一八)。第二次世界大戦が終結する時期には、世界の多くの地域が直接的か間接的に植民地支配の下にあった。

一九〇四年二月八日に勃発した日露戦争で、アジアの島国日本がヨーロッパの大国ロシアに勝利したことは、アジアやアフリカ地域の植民地の人々を鼓舞することとなった(Irvin, 2014: 92)。さらに、一九一四年七月二十八日に勃発した第一次世界大戦を経て、アジアやアフリカ、中東の地域での脱植民地化の動きが大いに刺激された。なぜなら、国際秩序の中心であるヨーロッパ地域での戦争を経験した植民地側の人々が、「文明化の使命 (civilizing mission)」や「白人の責務」といった帝国主義の論理に疑問を抱くようになったからである(Bradley, 2010: 466)。植民地側の多くの人々が徴兵されたという意味で、第一次世界大戦は、「国民国家の総力戦」だけではなく「帝国の総力戦」でもあった(木畑、二〇一四…七五―八九)。また同時に、アメリカのウイルソン大統領やイギリスのロイド・ジョージ首相が、戦後秩序の原則の一つとして「民族自決 (nation's self-determination)」を訴えたことが無視できない(Bradley, 2010: 466; 島村、二〇一八…九五―九七)。ただし、ウイルソンやロイド・ジョージが説く民族自決の原則は、ヨーロッパ地域でのみ適応されたのであって、ヨーロッパ以外の地域でも適応されることは想定されてはいなかった。このことは、植民地支配下にあったアジアやアフリカ、中東の地域の人々を大いに失望させた(島村、二〇一八、九七頁)。一九一九年のパリで講和会議には、グローバル・サウスからナショナリストの指導

者たちが集まっていた。たとえば、エジプトのサアド・ザグルール、インド国民会議のパール・ガンガール・ティラク、ヴェトナムのグエン・アイ・クオック(後のホー・チ・ミン)である。彼らの独立の懇願は、無視されることとなった。さらに、パリでの講和会議では、日本が提唱した「人種平等条項」が却下されたことも無視できない動きであった (Irvin, 2014: 93; Bradley, 2010: 466)。しかしその後、民族自決は、国際的な規範としてはつきりと主張されるようになり、「帝国主義世界体制」を大きく揺さぶっていくこととなる (Hyam, 2006: ch. 1; 島村、二〇一八：第四章)。

第一次世界大戦後、アジアやアフリカ、中東の地域のナショナリストの指導者たちは、ボルシェビキによる一七七年のロシア革命(三月革命と十一月革命)にも、刺激を受けた。民族自決の規範がグローバル・サウスに適用されなかったこともあり、政治的な独立と社会の転換のためのモデルとして、共産主義のイデオロギーの魅力が高まっていく。たとえば、イギリス・インドのジャワハルラール・ネルーやオランダ西インドのタン・マラカ、ヴェトナムのホー・チ・ミンなどが、世界で共産主義革命を推し進めるために一九一九年三月二日に設立されたコミンテルンからの支援を受けた。周恩来など中国の指導者たちも、グローバルな革命のネットワークの一端を占めていた (Irvin, 2014: 94; 川島、二〇一四：一五八―一六一; 桜井、一九九九：三二八―三二九; 狭間・長崎、一九九九：第一部)。しかし、ソ連のスターリンのヨーロッパ地域以外の革命へのコミットメントは、必ずしも積極的であったわけではなかった。スターリンは、世界での共産主義革命の推進よりも、ソ連一国の共産主義革命の貫徹を目指したからである。それでも、コミンテルンはソ連に訓練場を組織し、グローバル・サウスの数多くの人々がモスクワに足を運んだ (Bradley, 2010: 467)。

ウィルソンの国際主義やソ連の共産主義と距離を置いた脱植民地化の動きも見られた。たとえば、パリでの講和会議と並行して開催された第一回汎アフリカ議会 (Pan-African Congress) である。アフリカやカリブ諸国、アメ

リカからの人々が参加した。汎アフリカ議会は、汎アフリカ運動の一環で、二〇年前の一九〇〇年にロンドンで汎アフリカ会議 (Pan-African Conference) が開催されている。第一回汎アフリカ議会は、アフリカ大陸のドイツ植民地の問題を解決するために組織され、領土や労働、教育、医療、衛生、文化などの権利が国際連盟下で保証されることを目指していた (砂野、一九九七：四四五―四五五；Bradley, 2010: 467)。

汎アフリカ運動は、戦間期と第二次世界大戦後のアフリカ地域とカリブ海諸国の問題に密接にかかわっていくこととなる。たとえば、イギリス領アフリカでは、一九三〇年代に、ジョージ・パドモアの指導の下で、マルクス主義や貿易連盟、反帝国主義、有色人種 (アジア人を含む) の主義主張などと結びついた汎アフリカ主義が過激な形態をとった。フランスの帝国では、マルティニークのエメ・セザールやセネガルのレオポール・セダール・サンゴールらが、ネグリチユード (Négritude: 黒人性) 運動を牽引し、植民地主義を批判した。セザールやサンゴールらの汎アフリカ運動には、アフリカ側からクワメ・エンクルマやジョモ・ケニヤッタらが積極的に携わった。脱植民地化の後、エンクルマはガーナで、ケニヤッタはケニアで、それぞれ指導的な立場に立った。カリブ海諸国やアメリカからも積極的に汎アフリカ運動に関与した人物はおり、たとえば、I・T・A・ウォレス・ジョンソンやシリル・ライオネル・ロバート・ジェームズ、W・E・B・デュボイスらがいる (砂野、一九九七、四四五―四五五頁；Bradley, 2010: 467-468; Irvin, 2014: 92)。

汎イスラームや汎アジアの運動も、二〇世紀の前半に顕在化した。第一次世界大戦直後に、中東地域は、オスマン・トルコ帝国が解体し、多くの地域がイギリスもしくはフランスの勢力圏となった。北アフリカや中東地域では、まず教養のあるトルコ人が立ち上がり、やがてカイロやダマスカスなどの都市に運動は拡大した (Yagub, 2013: 247)。ヨーロッパの帝国主義に対抗して、イスラームの原理と実践を再考する動きが模索されたのである。たとえば、カイロのアル・アズハル大学は、イスラーム世界から学生たちが集まり、汎イスラーム思想の中心地となった。汎ア

ジア運動は、中国や朝鮮、ヴェトナムなどのエリートたちが、たとえば、一九世紀半ばのエジプトの改革主義、一八九八年のアメリカに対抗したフィリピン革命、一九〇八年から一〇年までのトルコの憲法改革に刺激され、地域横断的な活動に従事しつつ、非西洋の連帯意識を高めた(弘末、一九九二：二六二―二六七；Bradley, 2010: 468)。

(2) トランスナショナルな反帝国主義の運動

第一次世界大戦後のトランスナショナルな反帝国主義の運動としては、イギリスやフランス、オランダの植民地でラディカルなナシヨナリストたちの運動がまず一九二〇年代に立ち上がり、世界大恐慌を経た一九三〇年代にはより広がりを見せた。たとえば、汎アフリカ運動が、特にガーナやナイジェリア、ケニアで反帝国主義の動きをとり、一九二四年には西アフリカ学生連盟 (West African Students' Union) が設立された。一九三〇年代には、労働者のストライキが反植民地主義の政治的運動をよりラディカルな社会経済の方向へと導いた。フランスのアフリカ植民地では、イスラーム教に啓発された第三次リーフ戦争やモロッコとチュニジアの革新的な政党運動が独立を志向した(福井・赤坂・大塚、二〇一〇：四六五―四九四)。エジプトは、一九一九年三月八日から始まった民衆デモとストライキで準独立国家として歩み出したが、イギリスの影響力は依然として強く、エジプトの政治的な独立を不可能としており、政治的かつ経済的な改革を実現しようとする世俗的で近代的なエジプトの政治エリートの努力を無効にしていた。ただし、一九三〇年代には、エジプトの公共生活でイスラーム教の優位性を回復しようとする宗教的な復興の動きが見られた。特にムスリム同胞団 (Society of Muslim Brothers) が学生や労働者の幅広い支持を獲得し、継続するイギリスのプレザンスへの民衆の反発を引き出し、イスラーム教と社会主義の原則に基づいた経済改革を提案するようになっていく。イギリスの西インド諸島では、一九二〇年代に植民地側の臣民たちが、公民権と行政機関での人種の平等を要求し始める。一九三〇年代には、黒人と労働者階級の意識の向上によって、政

治的な独立と社会経済の変化の要求がよりラディカルなものになった (Bradley, 2010: 468-469)。

アジアでは、インド帝国のマハトマ・ガンディーが大衆ナショナリストの政党を率いて、革命的な非暴力・不服従 (satyagraha: noncooperation) のキャンペーンに数百万の人々を動員するようになっていた。一九三〇年代には、植民地側の塩税に抗議するため海への行進を行った。ガンディーの非暴力・不服従の運動は、その後、第二次世界大戦後の脱植民地化とアメリカ国内の公民権運動に無視できない影響を与えることとなる (Fraser, 2013: 470; Kapur, 1992; 狭間・長崎, 一九九九: 三〇六-三六六; 長崎, 二〇〇四: 三七四-三七七; 山室, 二〇一四: 一九九・秋田, 二〇一二: 第三章)。オランダの東インドでは、反植民地主義の政党が地域を超えた宗教の信条と社会主義の国際主義、「民族」の新しい言説を掲げて、インドネシア群島の地域の多様な特殊性を乗り越え、社会経済の改革を実現し、オランダからの政治的な独立を目指した (ハリソン, 一九六七: 二四四-二四九; 山室, 二〇一四: 二〇一-二〇二; 山本, 二〇一八: 一一〇-一一一; 中野・遠藤・小高・玉置充・増原, 二〇一六: 六三-六五)。同じくビルマでは、青年仏教徒協会 (the Youth Buddhist Association) の活動家の僧たちや我らのビルマ人協会 (Dobama Asi-ayone; the We Burmans Association) の学生たちが、アイルランド人のナショナリズムやフェビアン社会主義、マルクスレーニン主義などの思想の影響を受けつつ、イギリスの植民地支配に挑戦し始めた (ハリソン, 一九六七: 二五一-二五二; 山室, 二〇一四: 二〇〇-二〇一; 山本, 二〇一八: 一一二-一一三; 中野・遠藤・小高・玉置充・増原, 二〇一六: 六五-六六頁; Bradley, 2010: 469)。

戦間期のヴェトナムの反植民地主義と政治的な独立のヴィジョンは、第二次世界大戦以前の反植民地主義の思想と実践を活気づけたり、抑制したりするダイナミズムと流動性の増大を露わにした。一九二〇年代のヴェトナムでは、将来のヴェトナム共産党の指導者を含むナショナリストの新しい世代が生まれた。ラディカルな若者の多くは、変化の遅いペースに我慢がならない学生や伝統的エリートの子供たちであった。彼らは、植民地化される以前

の儒教に基づく政治秩序と同じく、フランスの帝国秩序に批判的であつたばかりではなく、フランスの帝国主義がもたらす苦境に効果的に対応できない、より古い世代の反帝国主義者たちの無能力さにも批判的であつた。脱植民地化の運動は、フランスの帝国主義に激しく反対する新しい社会集団をヴェトナムの都市に生み出した。これら都市の知識階級は、主に店舗経営者や事務員、学校の教師、ジャーナリスト、技術者などから構成されていた。彼らの生活はフランスの植民地支配の下に組み込まれていたが、彼らは自らの経済的苦境と教育や政治的参加の機会に宗主国のフランスが課す制限に激しい不満を持っていた(ハリソン、一九六七、二五四―二五六；Bradley, 2010: 469)。

因習破壊的なヴェトナム人のラディカルな思想は、一連の共有された原則に十分に立脚したものでは必ずしもなかった。個人と社会の変革に向けたラディカルな運動家たちの模索はまったくばらばらで、ほとんど革命的な英雄主義へのロマンティックな信条に基づいていた。こうした知的な環境の下で、ホー・チ・ミンは、一九二五年にヴェトナム青年革命同志会 (Việt Nam Thanh Niên Cách Mạng Đông Chi Hội; Vietnamese Revolutionary Youth League) を創設した(桜井、一九九九、三二八―三二九；中野・遠藤・小高・玉置充・増原、二〇一六：七〇―七二)。この連盟は、ヴェトナム共産党の前身となつたが、社会革命や階級問題というよりは国家問題に対する緊急の責務を強調し、マルクスレーニン主義だけでなくヴェトナム固有の政治的言説もあり、ジェファソンやガンデー、孫文らの思想からも影響を受けていた。最終的にホー・チ・ミンは、愛国主義の絆とフランスの植民地支配から脱するための社会革命への欲求を通じて、進歩的なエリートたちと農民をはじめとした大衆を集結させていく。しかし、ラディカルなヴェトナム人たちは、他の地域の反帝国主義的活動家たちと同じく、一九三〇年代の終わりまでに、植民地社会を変革し、政治的な独立を獲得するには程遠い状態にあつた。帝国主義の大国は強大なままであり、ナショナリストたちの運動はバラバラに分散しており、都市と地方の人々を動員する能力にはまだ限界があつた(山

村、11014:11011-11011; Bradley, 2010: 469-470)。

三 第二次世界大戦直後の脱植民地化の動き

(1) 広がる脱植民地化の切望

本稿の冒頭で引用した通り、歴史家のフレイザーによれば、「事実上、一四九二年後のヨーロッパによる帝国プロジェクトのグローバル化は、二〇世紀後半の脱植民地化のプロセスによって反対方向へと後退していく」(Fraser, 2013: 469)。第二次世界大戦の経験は、帝国主義世界体制の下でのさまざまな反帝国主義の運動の運命を大きく転換させることとなった。第二次世界大戦は、第一次世界大戦と同じく、「国民国家の総力戦」だけでなく、「帝国の総力戦」となった。しかし、第二次世界大戦は、第一次世界大戦以上に、植民地の政治的な独立を促し、国際システムのラディカルな変化を促進する上で、死活的な役割を担うことになる。特に太平洋戦争では当初、日本軍が東南アジア地域でイギリスやフランス、オランダ、アメリカに勝利し、植民地の宗主国の軍隊を撃退した。植民地の宗主国の軍隊は一時的に、東南アジア地域からの撤退を余儀なくされる。このことは、イギリスやフランス、オランダ、アメリカによる植民地支配の脆弱な側面を明らかにし、植民地支配の正統性に大きな疑問を投げかけた。第二次世界大戦後の脱植民地化の変化を見る限り、こうした心理的なインパクトは、計り知れなく大きかった (McMahon, 2003: 36; Hotta, 2007; Irive, 1981; Thorne, 1985; Fraser, 2013: 471, 473)。

他方で、ドイツの植民地政策や国内での反ユダヤなどの人種差別も、「文明化の使命」など宗主国側の植民地支配の論理に深刻な疑問を投げかけことになった (Gordon, 1996; Fraser, 2013: 471)。また、アメリカとソ連が二つの超大国として立ち現れてきたため、植民地の反帝国主義の勢力は、戦時中の両超大国のコミットメントを脱植民地

化の動きに結びつけようとしていく (Pechatov, 2010: 91-95; Bradley, 2010: 470)。

一九四五年八月一日の日本の降伏により、東アジアと東南アジア地域に力の真空が生じ、グローバル・サウスの反帝国主義の勢力は、政治的な独立を主張し始めた (McMahon, 2003: 36)。たとえば、ビルマのアウン・サンやインドネシア共和国のスカルノ、ヴェトナム民主共和国 (DRV) の建国を宣言したホー・チ・ミンらが一九四五年の夏から秋にかけて、脱植民地化の動きを早くも見せた (桜井、一九九九: 三四九-三四二; McMahon, 1981; 2003; Rotter, 1987; Lawrence and Logevall, eds., 2007)。インド帝国では、反植民地の指導者たちと宗主国イギリスとの間で、独立に向けた話し合いが一九四五年に始まった。ただし、ヒンドゥー教とイスラーム教の間でインドのナショナリズムはますます分裂した。同時に、中東地域では、エジプトやシリア、イラク、レバノン、ヨルダンが植民地支配を終わらせるようイギリスとフランスに圧力を加え始めた。こうしたさまざまな地域における帝国主義世界体制に対するラディカルな挑戦は、ただ単に政治的な独立だけでなく、都市と地方の人々の政治・社会・経済の統治を大きく転換しうるであろう脱植民地化の後の国家建設へのコミットメントまで視野に入れていた (Bradley, 2010: 470-471)。

第二次世界大戦とその後、植民地主義の非リベラルな統治を変革しようとする動きは、「反帝国主義」や「人権」、「人種の連帯」といったトランスナショナルな言説の広がりとともに進展した。フレイザーによれば、やや難解な表現だが、「事実上、反植民地主義の闘争と脱植民地化は、植民地支配が人類の平等の原則に基づいたグローバルな社会に相反するものとして拒絶されるオルターナティブな道義的世界の形成にとっての誘因となった」(Fraser, 2013: 471)。一九四五年の国連憲章を起草するためのサンフランシスコ会議では、「植民地世界の問題が争点となったばかりでなく、植民地側の勢力によるいくつかの会議が開かれた。たとえば、一九四五年八月にはマンチェスターで、第五回汎アフリカ議会が開催され、アフリカ系アメリカ人やカリブ諸国の黒人の代表も加えて、イギリス領アフリ

カの将来の指導者たちが集結した。この第五回汎アフリカ会議は、帝国による経済的搾取を批判したが、アフリカの文脈での政治的独立に焦点を絞り、植民地の自由を「完全な社会的・経済的・政治的な解放への第一歩であり、必要な前提条件」となると位置づけた (Bradley, 2010: 471)。

反帝国主義の指導者たちは、一九四五年六月二六日までのサンフランシスコ会議に参加し、植民地の独立への即時の見通しを直接的に促進するであろう文言を国連憲章に盛り込もうと努力した。国連憲章には植民地世界の自決を保証する文言は盛り込まれなかったが、一九四八年一月一〇日の世界人権宣言 (Universal Declaration of Human Rights ; UDHR) で人権の保証が謳われ、反植民地主義の観点から脱植民地化に向けた力強い文言が盛り込まれた。こうした世界人権宣言と政治経済的かつ社会的な権利の約束は、ラテンアメリカ諸国の社会民主主義者たちと (第二次世界大戦後、ラテンアメリカ諸国は一時的に民主化していた)、新たに独立していたレバノンとインド、フィリピンの外交努力の産物であった。こうして、国連憲章も世界人権宣言も、脱植民地化に向けた実施メカニズムの文言を謳ったわけではなかったが、植民地の人々が植民地社会を再構築し、国際世論の支持を獲得する努力に正統性の根拠を提供することとなった (Keys and Burke, 2013: 488-490; Bradley, 2010: 471-472)。

こうしたトランスナショナルな脱植民地化の切望は、脱植民地化のレトリカルな約束に冷淡な国際環境の下で、直ちに試練に直面した。宗主国から植民地への政治的権威の委譲は、時には平和裏に実現したが、第二次世界大戦の直後は不必要に長引く暴力にしばしば悩まされた。ネルーは、一九四七年八月のインド独立の瞬間を「真夜中、世界が眠っている時に、インドは目覚め、生命と自由を手にした」と表明したが、亜大陸はインドとパキスタンにすぐに分裂し、宗教と宗派をめぐる暴力が継続した (Bradley, 2010: 472; Rotter, 2013: 213-215; Hyam, 2006: ch. 2; Brendon, 2007: ch. 13; Louis, 2006: chs. 13, 14, 15; 秋田 二〇二二: 第三章)。東南アジア地域では、反帝国主義のエリートたちが独立を宣言すると、宗主国としての地位と特権をあきらめざる気がない帝国の権力による抵抗に直

面した。オランダとフランスはいずれも、一九四六年に勃発した不必要に長引く戦争で、帝国であることを再び主張しようとした。オランダはスカルノのインドネシア共和国と戦い、フランスはホー・チ・ミンのヴェトナム民主共和国と戦争した。イギリスもまた、アフリカ地域と中東地域と同じく、マラヤとシンガポールの植民地支配を維持しようと試みた (Fray, Pruessen and Yong, eds., 2003; Bradley, 2010: 472)。

(2) 脱植民地化と冷戦の開始

第二次世界大戦直後の脱植民地化の第一の波を特徴づけた急速に変化し混沌とした国際環境下で、グローバル・サウスでは、ヨーロッパ地域での冷戦が本格的に波及してくることは、アメリカとソ連だけではなく、反帝国主義の勢力と帝国としての大国にとっても、想定外の出来事であった。アメリカもソ連も当初は、ドイツ占領やヨーロッパ諸国の復興、東ヨーロッパ諸国の運命、ギリシャの内戦など、ヨーロッパ地域の出来事に主たる関心があり、グローバル・サウスでの脱植民地化の動きは、冷戦の対立にとっては周辺的な出来事でしかなかったからである (Bradley, 2010: 472)。ヨーロッパ地域での西側同盟との第二次世界大戦後の関係により多くの関心があるソ連のスターリンは、第二次世界大戦直後の世界の共産党主導の運動に対して、意義のある物的支援をほとんど提供していない。たとえば、第二次世界大戦中にクルディスタンとイラン・アゼルバイジャンの政権とは友好な関係を維持したが、アメリカが本気で圧力を加えた後には、一九四六年五月にイランから撤退し、その後、イラン共産党であるツデー党とは一定の距離を保った。中国では、スターリンは、中国共産党は蒋介石の国民党との同盟を維持すべきであると主張していた。スターリンは、国民党との内戦を戦う中国共産党に対して、強力な軍事支援や物的支援を提供することはなかった (Mitter, 2013: 124-126)。またスターリンは、ホー・チ・ミンのブルジョアのナショナルリストの傾向への嫌悪感やグローバル・サウスでの開発の問題への低い優先順位などから、フランスと第一次インド

シナ戦争を戦うヴェトナムに対してほとんど支援を提供せず、反帝国主義のレトリカルな支持でさえ差し控えた (Logevall, 2010: 282-284; Bradley, 2010: 472-478)。

アメリカも、第二次世界大戦直後は、グローバル・サウスでの脱植民地化の動きを冷戦の文脈で捉えることはほとんどなかった。むしろアメリカの政策決定者たちは、脱植民地化の多くの動きのラディカルな側面をますます認識し、危険視するようになっていく。しかし同時に、アメリカは、第二次世界大戦後にイギリスやフランス、オランダが自らの帝国を維持しようとする試みを表立って支持することには慎重であった。アメリカは、反帝国主義の政策を志向したが、かと言ってグローバル・サウスでの性急な独立を支持していたわけではなかった (Bradley, 2010: 473)。たとえば、一九四七年の時点で、マーシャル国務長官は、脱植民地化に対する政策を明確に描けずいた。第一次インドシナ戦争を戦うフランスに対しては、インドシナ地域での「フランスの主権的な地位を十分に認識」していたが、時代遅れの植民地支配が第二次世界大戦後も残ることや、フランスがポストコロナリアルな現実を認識できていないことに対しては批判的な姿勢を見せていた。しかし同時に、ヴェトナムのホー・チ・ミンがソ連の共産主義と密接な結びつきを強めることを強く危惧していた。マーシャル国務長官は、アメリカとしては脱植民地化後の帝国の旧植民地がクレムリンから発せられたイデオロギーの影響下に入ることを座視すべきではない、という趣旨の発言を残している (U.S. Department of State, 1972: 67-68)。脱植民地化後にラディカルな政権が誕生することも、時代遅れの植民地支配が継続することも、アメリカとしては許容することができないのであった。アメリカのトルーマン政権では、ヨーロッパの大国の脱植民地化については、急ぎ過ぎた脱植民地化ではなく、秩序ある漸進的な転換がより望ましいものとして捉えられていく (Plummer, 2013: 508)。

第二次世界大戦直後のホー・チ・ミンの外交努力は、流動的な時期に展開されたもので、冷戦もヨーロッパ地域以外にまだ本格的に波及していなかった。ソ連とアメリカからの明確な支援を獲得することができない現実に直面

したヴェトナム共産党は当初、インドや東南アジア地域のナショナリストたちからの道義的な支援を獲得する外交努力を展開することとなった。たとえば、バンコクやラングーンへ外交使節団を派遣し、ヴェトナム共産党は、タイやビルマ、インドネシア、インド、フィリピンのナショナリストたちと密接な結びつきを強め、マレーシアのラディカルなナショナリストたちとも非公式のつながりを持った。ヴェトナム共産党の外交官たちは、一九四七年のインドでのアジア関係会議 (Asian Relations Conference) で活発に活動しただけではなく、ナショナリストたちの地域協力のネットワークを形成することを目的とした東南アジア連盟 (Southeast Asia League) にも参加した。こうしたヴェトナム共産党の外交努力は、直ちに物的な支援を獲得することはできなかったが、次第に武器や軍事物資を獲得するための秘密のネットワークを構築し、宗主国のフランスに対する彼らの独立戦争への国際社会からの共感を集めるため、東南アジア地域でナショナリストや反植民地主義者たちとの結びつきを強めることとなった (Chapman, 2014: 106-108; Bradley, 2010: 473-474)。

四 脱植民地化と冷戦

(1) 脱植民地化と中ソ

一九四九年一〇月一日の中華人民共和国の建国と一九五〇年六月二五日に勃発した朝鮮戦争 (一九四八年に南北朝鮮は独立していた) は、ヨーロッパ地域で始まり激化してきた冷戦のダイナミズムがヨーロッパ以外の地域での脱植民地化の動きに広がり、アメリカとソ連の二つの超大国の影響力がグローバル・サウスにも拡大していく契機となった (Mitter, 2013: 126-128; Jun, 2013; Fraser, 2013: 472)。中華人民共和国の建国は、毛沢東率いる中国共産党の勝利による中国の内戦の終結を意味した。アメリカが支援してきた蒋介石率いる国民党政権は台湾に逃れ、

政権を維持した。朝鮮戦争の勃発は、日本の植民地であった朝鮮半島で、資本主義のアメリカを中心とした「国連軍」（厳密には多国籍軍）と共産主義の中国が直接に戦う戦争へと発展していくこととなる。ただし、ソ連は参戦していないし、朝鮮戦争は朝鮮半島での限定戦争にとどめられた (Stueck, 2010: 277-283; Jun, 2013)。

中国の内戦と同じように、戦後の東南アジアにおける独立闘争も、複雑に冷戦と絡み合うようになっていった。現地の民族主義勢力とヨーロッパの植民地主義は、いずれも、東西対立を煽ることで国際的な正統性と外部からの支援を得ようとしていた。すなわち、それぞれの行動の大義に冷戦という衣をまとわせることで、米ソ超大国のどちらかから外交上および物理的な支援を引き出そうとしたのである。その結果、こうした地域レベルの対立が「グローバル化」していくことは、冷戦時代を通じて共通する一つのパターンとなっていた (McMahon, 2003: 45)。

冷戦と第三世界の歴史を研究するマクマンは、以下の通り、議論を続ける。「米ソはいずれも当初、東南アジアに死活的な国益が存在するとは考えていなかったし、東南アジアという世界の僻地における権力闘争と、より重要なヨーロッパにおける外交的対立の間に、意味のある関係性が存在するとは考えていなかった。しかし、東南アジア情勢とヨーロッパ情勢を切り離して考えることは、それほど簡単ではなかった。そして中国共産党の勝利と相まって、一九四〇年代後半までに米ソは、東南アジアを東西対立のもう一つの重要な舞台と見るようになっていった」 (McMahon, 2003: 45-46)。

たとえば、ヴェトナムでもソ連は、一九五〇年以降、中国がヴェトナム共産党への軍事支援と経済支援を本格化させていくことを許容するようになった。アメリカのトルーマン政権は、朝鮮戦争勃発の直前の一九五〇年五月に

第一次インドシナ戦争を戦う同盟国のフランスへの支援を決定し、朝鮮戦争後にその軍事支援を拡大し、戦費の四分の三を負担するまでになっていく。反植民地主義のアメリカがフランス支援へと政策転換した理由は、国際システムの中心であるヨーロッパ地域で西ドイツの再軍備の動きに対する同盟国フランスの支援を必要としたからである (Fraser, 2013: 472-273; Logevall, 2010: 284-288; Chapman, 2014: 106-108)。

しかし、アメリカと中国の経済支援と軍事支援は、いずれも緊張に満ちたものとなった。冷戦は、脱植民地化する地域で複雑な経緯を辿ることとなる。アメリカの政策決定者たちにはフランスの植民地支配と軍事能力の低さに対する軽蔑の念があり、他方でフランス側にはアメリカが自らの政治的かつ経済的な目的のためにヴェトナムでの支配を取って代わろうとしているのではないかという懸念が生じていた。冷戦のパートナーシップは、脱植民地化をめぐるのは、調和がとれていたとは言いが難い (Logevall, 2010: 288-289; Fraser, 2013: 473; Chapman, 2014: 106-108; Bradley, 2010: 474; Herring and Immerman, 1984; Simpson, 2013)。アメリカのアイゼンハワー政権は一時、ヴェトナムで核兵器の使用を検討したが、実際に核兵器が使用されることはなかった (Herring and Immerman, 1984; Fraser, 2013: 472)。

中国とヴェトナムとの関係も、緊張に満ちたものとなった。中国からヴェトナムへのアドバイザー集団や兵器、物資などの大量の流入があったばかりではなく、中国の政治的なアドバイザー集団はヴェトナム民主共和国の国内政策に積極的に関与しようとする動きを見せ、ヴェトナム人を圧倒する勢いであった。軍事の戦術や戦略をめぐる対立が直ちに生じ、中国人アドバイザーたちとヴェトナム人の軍事指導者たちの間で個人的な敵意は深まるばかりであった。この時期の脆弱な中越関係は、中国の国益や地政学的な利益がイデオロギーの友愛の紐帯に取って代わることがあったことから生じた。中国の毛沢東がフランスと戦うヴェトナムを支援した理由として、反植民地主義の連帯意識へのイデオロギー上の関与のためだけではなく、アメリカが建国間もない中国の南部から軍事侵略を企

てるのではないかという根深い懸念があったという (Bradley, 2010: 475; Jian, 2013)。

こうした中越関係を彩った深い疑心暗鬼は、一九五四年五月七日のディエン・ビエン・フーでのヴェトナム軍の勝利を妨げることはなかった。フランスの植民地主義を粉砕したこの戦いで、ヴェトナムに対する中国からの軍事支援は重要な役割を担った。フランスは、この戦いで敗北によって、ヴェトナムからの撤退を決定する。ディエン・ビエン・フーでのヴェトナム人民軍の勝利は、反植民地主義の脱植民地化しつつあった国々や脱植民地化後の国々の指導者たちを力強く励ます心理的な反響をもたらした (Lorgeval, 2010: 289-292; Chapman, 2014: 106-108; Bradley, 2010: 475)。こうした国際環境の下で、アメリカとソ連、中国は、脱植民地化のプロセスと脱植民地化後の国家建設にますます関与していくようになっていく。

一九五三年三月五日のスターリンの死は、ソ連外交に根本的な再評価をもたらし、特に脱植民地化するグローバル・サウスへの政策の転換が生じた。一九五六年二月一四日に開幕したソ連共産党第二十回大会での演説で、フルシチョフ第一書記はスターリンを批判するとともに、脱植民地化の動きを「世界的な意義が大きい戦後の発展である」と位置づけた (Whiney, ed., 1963: 259-265)。フルシチョフは、「平和的共存 (peaceful coexistence)」のレトリックの下で、脱植民地化を目指す進歩的な非マルクス主義の運動を支援することを推し進めていく。ソ連の反帝国主義と経済成長のモデルが脱植民地化する地域の指導者たちにアピールするであろうことに自信を持っていたフルシチョフは、インドやインドネシア、エジプトに数十億ルーブルに上る軍事支援と経済支援を提供した。いずれも非同盟運動の指導国であり、フルシチョフとしてはソ連の勢力圏に組み込みたい、という思惑があった (Bradley, 2010: 475; McMahon, 2003: 64)。

これらソ連の支援の受領国にとって、冷戦の政治的な側面よりは、経済的な側面の方がしばしばより重要であった。ソ連の集権化された計画経済、巨大な新しい鉄鋼施設やダム、集団農業の機械化をはじめとした五カ年計画は、

脱植民地化した国々の指導者たちにとって経済成長と急速な工業化のための戦略として魅力があるモデルとなり得た。たとえば、インドのネルーは、一九二〇年代後半にソ連を訪問し、ソ連の産業化の進展や強力な国家主導の計画経済を、脱植民地化後のインドの経済成長のモデルとして位置づけていた。ネルーは、農業での投資や小規模な村産業を重視せず、重化学工業の発展や巨大な鉄鋼施設の建設をより重視した。こうした経済努力を継続する上で、ソ連モデルにしたがいがい、ソ連からのアドバイスと資金提供に頼ったが、ネルーはソ連の政治的なイデオロギーは拒絶し、独自の外交努力を推し進めた (Ivins, 2014: 99)。インドネシアとエジプトも同じく、ソ連から数百万ドル規模の経済支援を受け取り、ソ連の経済モデルを踏襲したが、冷戦のブロック政治の対立には冷淡な姿勢を崩さなかった (Bradley, 2010: 475-476)。

(2) 脱植民地化とアメリカ

こうして、一九五〇年代までに、東南アジア地域の脱植民地化の問題は、戦後日本の経済成長と密接につながっている。アメリカの政策決定者たちにとって認識されていたのである。「アジアで最大の人口を抱える中国に共產主義体制が出現したこともまた、アメリカにより積極的な対東南アジア政策をとらせた大きな要因であった。情報分析に携わるアメリカの専門家たちは、中国の拡張主義的傾向を懸念していた。たとえば、中国が軍事力を行使して東南アジア各地を支配する可能性や、革命を狙う反乱勢力を支援する危険性などが脅威として受け止められた。こうした問題に対応するために、アメリカは、東南アジア情勢の安定化と中国の封じ込めを同時に目的とする一連の新たな政策を打ち出した」(McMahon, 2003: 45-46)。マクマンは、以下の通り、議論を続ける。

アメリカの政策決定者はまた、東南アジアの政情不安と、それに起因する経済の低迷が、日本の復興を妨げて

いるとも信じていた。日本が経済的に生き残るためには海外市場が必要であった。しかし、共産党による中国支配が確立すると、アメリカの政策決定者たちは、戦前の日本にとって最大の市場であった中国本土と日本の間で貿易が行われるのを妨げようとした。緊密な商業上の関係が日本と中国を政治的に結びつけてしまうことを彼は懸念していたのである。東南アジアを日本にとって中国の代替市場とすることは、日本の輸出をめぐるディレンマを解消する上で最も有望な答えのように見えた。しかしその前に、まず、東南アジアの政治的・経済的混乱を沈めなければならなかった (McMahon, 2003: 48)。

またマクマンによれば、「深刻な経済状況や植民地から独立への移行の遅れ、インドシナとマラヤでくすぶり続ける植民地紛争などの問題が政情不安をもたらし、東南アジア全域が共産主義の浸透しやすい状況となっている。こうした懸念をアメリカの政策決定者たちは抱いていた。彼らは、東南アジアにおけるアメリカの安全保障上のリスクはきわめて高いと判断していたのである」。アメリカ国務省のソ連専門家の一人であったポールレンは、「東南アジアが共産主義の手に落ちた」としたら、全般的な勢力均衡 (BOP) にきわめて深刻な影響を与え、「私たちは冷戦に負けることになる」と発言していたという (McMahon, 2003: 69-70)。一九五二年六月にトルーマン大統領が承認した政策文書によれば、国家安全保障会議 (NSC) は、東南アジアの国がどこか一国でも中国・ソ連圏へと寝返れば、その「心理的、政治的、経済的な影響は決定的なものとなり」、「その他の東南アジアの国々もまもなく、共産主義に屈服する、あるいは共産主義と提携することになるだろう」と警告していた (McMahon, 2003: 70)。アチソン国務長官も、一九五二年半ばにイギリスのイーデン外相に対して、「もし私たちが戦わずして東南アジアを失うようなことがあれば、私たちは敗北したことになります」と述べ、だからこそ、「私たちは東南アジアを救うために最大限の努力をしなければならないのです」と警告していたという (McMahon, 2003: 70)。

アメリカでは、こうした東南アジア地域に限らず、グローバル・サウスでの脱植民地化の動きがますます冷戦のレンズを通して捉えられていく。アメリカも、ソ連と同じく、アジアや中東、ラテンアメリカ地域の経済発展を促進するために、積極的に関与していった。アメリカの政策決定者たちは、アメリカの経済社会や文化の歴史的な発展形態を普遍的なモデルとみなす近代化論を展開しつつ、伝統的な社会から近代社会への変化を後押ししていくこととなった。近代化論は、グローバル・サウスで「自由世界」のダイナミズムと安定を拡大し、共産主義の魅力に對抗する目的を有していた。アメリカが主導するリベラルな資本主義モデルとソ連と中国が主導する国家社会主義モデルとの対立構図が背景にあった (Irvin, 2014: 100-101; Bradley, 2010: 476; Latham, 2010: 258-267, 268-272; Jackson, 2010: 55-58; Citino, 2014; Loth, 2010)。

特に一九五〇年代と一九六〇年代のアメリカの政策決定者たちにとって、経済発展のための数百万ドル規模の経済支援は、ミラクル・ライスや農業支援であれ、輸入代用や消費社会の発展であれ、グローバル・サウスでの共産党主導の政治反乱や社会工学に対抗する必要な防波堤の役割を担うことが期待されていた。近代化論は、反共産主義の性格が強かったが、共産主義のモデルと主要な要素を共有している側面もあった。たとえば、近代化論は、社会主義ではなくリベラルな資本主義への変化であったが、封建制度からの「歴史的な離脱」というマルクスレーニン主義の公式化を踏襲していた。また近代化論は、賢明な指導者が歴史的に不可避な進展を指導するというソ連の主張とも重なる部分があった。同時に、近代化論の過分に家父長制的な態度や干渉主義が、発展途上国と資本主義の近代性との間の分断についてのアメリカの認識を特徴づけていた。欧米の文明に対抗する野蛮な社会という高次元の帝国主義 (high imperialism) の社会ダーウィニズムの言説を想起させるものであったと言ってよい (Bradley, 2010: 476-477; Latham, 2010: 262)。

近代化論とアメリカの経済支援のインパクトはしばしば、ソ連の開発プロジェクトや援助の結果を反復するよう

な側面があった。韓国やヴェトナム、台湾、フィリピンで、アメリカの開発支援のインパクトは全体として一様ではなく、ひどい失敗を招くこともあったが、経済援助はより密接な政治的な関係を維持することとなった。しかし、一九五〇年代後半から一九六〇年代前半にかけて冷戦の対立から距離を置こうとするインドやインドネシア、エジプトのような国家にとって、アメリカの経済モデルへの関心は通常、政治的ないし外交的な同盟を形成するまで関係が発展するとはなかった (Bradley, 2010: 477)。

アメリカの国家安全保障政策の担当者たちは、健全な世界資本主義経済、西ヨーロッパと日本の経済復興、そしてアメリカの商業的および軍事的な必要性から見て、第三世界の資源と市場が不可欠だと認識していた。実際、西側の経済的・軍事的な力は、発展途上諸国のつながりに大きく依存していた。平時においては西ヨーロッパの石油需要を、有事においてはNATOの軍事的な必要性を満たす上で、中東の石油が死活的に重要な意味を持っていたという事実が、何よりもこのことを雄弁に物語っている (McMahon, 2003: 64)。

経済的かつ社会的な発展へのアメリカの関心が増大するにつれて、冷戦の激化の圧力は、直接の介入をとまなう政策をグローバル・サウスでますます活発化することとなった。たとえば、一九五三年八月一九日に、アメリカのアイゼンハワー政権は、イランのモサデク政権の転覆に関与している。この中央情報局 (CIA) 主導の隠密活動は、モハンマド・モサデクのアングロ・イラニアン石油会社の国有化や同盟国のイギリスにもたらす結果など複数の要因に促されたものであった。アメリカの政策決定者たちは、イランのツデー政党の共産主義への志向やますます増大する権力、ソ連の保護への依存にも脅威を抱いていた。しかし、ツデー政党は、アメリカが当時理解していたよりもはるかに弱い勢力で、かつ相当に分裂していた。またイランの国内政治の状況は、冷戦の論理で理解され

るよりもはるかに複雑なものであった。にもかかわらず、冷戦の対立が自明のものとしてアメリカの認識と政策を形成していくこととなる (Yaqub, 2013: 248-249; Little, 2010: 305-306; Bradley, 2010: 477; McMahon, 2003: 72-74)。

英・イラン紛争の起源は冷戦とは無関係であった。にもかかわらず、アメリカのイランに対する政策は、ソ連の冒険主義―それが誇張されたものであったとはいえ―に対する懸念に突き動かされることになった。対イラン秘密介入の背後にあったのは、冷戦初期アメリカの中東政策が最優先していた二つの課題であった。それは、ソ連封じ込めのために、脱植民地化が進展する中東の新興国に対するソ連の影響力拡大を防止することと、西ヨーロッパにとって死活的な石油資源へのアクセスを確保することである (McMahon, 2003: 66)。

「西ヨーロッパ諸国の帝国主義、人種差別主義、傲慢さ、そして現地の資源に対する支配の継続といった問題は、ここ(第三世界)でのアメリカ人外交官の仕事を難しいものとしていた。一九五〇年代の間にアメリカの政策決定者たちは、周辺地域をめぐる争いの結果次第で、世界における勢力バランスは西側にとって有利なものにも、不利なものにもなりうると確信するようになっていた」とも、マクマンは指摘する (McMahon, 2003: 65)。

マクマンは続けて、一九六一年二月の上院でのラスク国務長官の証言を紹介する。すなわち、発展途上国におけるソ連の政策努力が「非常に大きなものとなった」ことは、米ソ間の争いが「西ヨーロッパにおける軍事問題から低開発国をめぐる真の競争へ」と移行したことを示していると指摘して、「アフリカ、中南米、中東、アジアにおける戦いは今や互いに結びついており、軍事分野ではなく、影響力、栄誉、忠誠心などをめぐるものとなっています。しかもこの争いの結果はきわめて重大なものとなりうるでしょう」と述べたという (McMahon, 2003: 65)。

西側の軍事同盟のNATOは、西ヨーロッパの防衛のための軍事同盟であるばかりでなく、脱植民地化の動きをアメリカと同盟国との間で管理していく装置としても機能する側面があった。たとえば、イスラエルの建国独立は、中東地域でのイギリスの影響力を減少させ、アメリカの影響力を増大させた(Yaqub, 2013: 249; Fraser, 2013: 477)。インドシナ地域のヴェトナムでは、アメリカは、フランスの撤退後、南ヴェトナムに残っていくことになる(Logevall, 2010: 290-292; Chapman, 2014: 108-111; Young, 1991; Ellisberg, 2002)。フレイザーによれば、ヨーロッパの「公式の帝国」ないし「非公式の帝国」の解体がアメリカの「非公式の帝国」へとつながる側面があったのである (Fraser, 2013: 470; 1992; Little, 2002; Simpson, 2013)。

(3) 脱植民地化と公民権運動

アジアやアフリカ、中東地域での脱植民地化の進展は、アメリカやヨーロッパの大国に深刻なディレンマを突きつけていくことになる。アメリカでは、国内で「ジム・クロウ制度」(広義には、アメリカでの黒人差別体制一般をいう) など黒人の差別が根強く残っており、ヨーロッパの大国も国内で旧植民地からの移民の問題を抱えていた (Fraser, 2013: 470; Borstelmann, 2001; Dudziak, 2000; Layton, 2000; Plummer, ed., 2003; Anderson, 2013)。たとえば、アメリカでは一九四四年にミュルダールが『アメリカのディレンマ』をまとめ、国際社会での「自由世界の指導力」と国内での人種差別との矛盾を指摘していた (Myrdal, 1962; Fraser, 2013: 480)。その後、一九五四年五月一七日の最高裁判所の「ブラウン対教育委員会判決」によって、黒人による公民権運動が活発となる。黒人による公民権運動の指導者であるキング牧師は一九五七年四月に、ガーナの独立(三月六日)を見届け、以下の通り、指摘した。

ガーナ（の独立）は、世界の力が正義の側にあることをわれわれに示している。古い旗が降ろされ、新しい旗が掲げられるのを見たあの夜、私は次のことを理解した。ガーナの独立は歴史の段階でただ短命ではかない出来事ではなく、永久の意味を持つ出来事であった。古い秩序が過ぎ去り、新しい秩序が立ち現れつつあるということ象徴する出来事であった。植民地主義と人種差別の古い秩序が過ぎ去り、正義と自由、善意の新しい秩序が生まれつつあるのである（Fraser, 2013: 481）。

こうして、キング牧師は、国際レベルでの脱植民地化の動き（特にアフリカ諸国の独立）と国内での人種差別との間の、連結・連携（linkage）を認識していた。ガーナなどアフリカ諸国の独立は、アメリカ国内の公民権運動とその指導者たちを勇気づけ、公民権運動はアフリカ諸国の独立を刺激するようになっていく。こうした意味で、脱植民地化の動きは、「白人の優位」や「劣った人種」といった古い概念を打ち砕いていくのであった（Fraser, 2013: 470, 480-481; Irvin, 2014: 94, 100-101; Plummer, 2013: 511; Anderson, 2013）。

マクマンの指摘を再び、引用しよう。「米ソ対立の影響は公民権運動の行方にも及んだが、そこには相矛盾する要素が含まれていた。人種差別主義者たちは、当初、公民権運動の指導者たちに共産主義という汚名を着せることで、黒人の自由を求める闘争を挫折に追い込もうとした。しかし、アイゼンハワー、ケネディ両政権がアメリカ南部における人種的隷属のシステムを維持したり、アフリカ系アメリカ人の基本権を否定することは、アメリカの国際的なイメージを悪化させ、アメリカが冷戦を戦う上で、容認できないほど大きな負債を負うことになる」と認識したことで、人種差別主義者たちの動きは相殺されたからである」。

五 バンドン会議とグローバル・サウス、中ソ対立

(1) バンドン会議と脱植民地化

冷戦の激化と脱植民地化に向けたグローバルな闘争によって、多くの反帝国主義の指導者たちは、国際システムへの関与の条件を再考するようになっていく。一九五五年四月一八日から二四日にかけて、脱植民地化したアジアとアフリカの国家を中心とした二九カ国が（中国と日本は参加したが、欧米諸国は排除された）、グローバル・サウスの民族解放運動の指導者たちをオブザーバーとして招聘し、東南アジアのインドネシアでバンドン会議を開催した（Fraser, 2013: 473-474; Mitter, 2013: 128-129; Bradley, 2010: 479）。バンドン会議は、グローバル・サウスの指導者たちが、地域と人種、階級の結束を促すトランスナショナルな反植民地主義のイデオロギーを議論し、帝国主義世界体制と冷戦の秩序から距離を置いた国際空間を生み出す契機となった（Mitter, 2013: 128-129; Guan, 2013: 234; Irwin, 2014: 97-98; Plummer, 2013: 511; Bradley, 2010: 479; 宮城 一〇〇一）。

バンドン会議での演説は、特に冷戦による双極の国際秩序を突き崩すことに焦点が絞られた。たとえば、バンドン会議を主催したインドネシアのスカルノ大統領は、それぞれの政府が「道義と論理の最も高次元な規則」にしたがうよう呼びかけ、「権力政治にふける」よう駆り立てられる衝動に警告を發した。グローバルな国際関係のオルターナティブな概念は、バンドン会議に集まったグローバル・サウスの構成員の共通点に基づくものである、という趣旨の発言もスカルノは行っている。「われわれのほとんどすべてが共通の経験の結びつき、すなわち植民地主義の経験を共有している。…われわれの多くが、いわゆる『低開発の』国家であり、多かれ少なかれ同じ経済的問題を抱えている。…そしてわれわれは、民族の独立と自由の理想を高く評価すると宣言するようになる」と演説した。インドのネルー首相は、本稿の冒頭で引用した通り、「もし私がこれら大きな陣営に参加したら、自分の

アイデンティティを失うことになる。…もし世界のすべてがこれら二つの大きな陣営に分断されたら、いかなる結果がもたらされるであろうか？ 不可避な結果は、戦争であろう」と演説している (Bradley, 2010: 479-480)。

バンドン会議で生まれたものは、冷戦のアメリカ側にもソ連側にも属さない旧植民地の国家と国民から構成される国際秩序のオルターナティブの萌芽であった。バンドン会議に集まった指導者たちは、継続する脱植民地化の動きを支持し、脱植民地化後の政治的かつ経済的な正義を実現することに強い関心があった。彼ら指導者たちのヴィジョンは、一九六一年九月一日から六日にかけてベオグラードでインドとインドネシア、エジプト、ガーナ、ユーゴスラヴィア、アルジェリアによって立ち上げられた非同盟運動の形成で具体的な姿となった。非同盟運動は、立ち上がりから三年以内で旧植民地から脱植民地化した五〇カ国以上の国家から構成されるようになる (Lawrence, 2013; Fraser, 2013: 471)。

一九五〇年代半ば、バンドン会議で発せられた「バンドン精神」は、帝国主義世界体制と冷戦による双極の国際秩序に挑戦する動きをさらに刺激することとなった。エジプトでは、一九五二年七月二三日の若い将校による軍事クーデターで、イギリスによる準植民地支配を終結させることを企図し、社会経済の不平等に挑戦して、ガマル・アブドゥル・ナセル将軍が権力を掌握していた。一九五六年七月二六日にナセル大統領は、イギリスの管理下にあったスエズ運河の国有化を宣言する。イギリス管理下のスエズ運河は、エジプトにとってはエジプトの主権を制限する象徴そのものであり、ナセル大統領の経済発展のヴィジョンにとつては国家の歳入源になる可能性があるものであった。イギリスとフランス、イスラエルによる侵攻作戦に対してエジプトが断固として対抗したことは、ナセルの国内での政策アジェンダを促進しただけではなく、ナセルと革命的なナシヨナリストの支持者たちをグローバル・サウスでの英雄とした (Little, 2010: 307-309; Irvin, 2014: 98; Yaqub, 2013: 249-251; Schmidt, 2103: 270-271; Bradley, 2010: 480; Hyam, 2006: ch. 3; Brendon, 2007: ch. 17; Louis, 2006: chs. 24, 25, 26; Yaqub, 2013; 秋

田、二〇一二…第三章)。

ナセル大統領は、バンドン会議での中立主義の精神にも後押しされ、スエズ戦争でのイギリスとフランス、イスラエルへの「劇的な勝利」(軍事的には実質的に敗北であったが)を利用して、汎アラブ運動を指導していくようになる。ナセル大統領が指導した汎アラブ運動は、イスラエルに対抗するパレスチナだけではなく、シリアやイラク、ヨルダンでの反帝国主義と脱植民地化の動きも支持していく。帝国主義とシオニズムに対抗する二つの闘争は、いくつかのアラブ諸国にエジプトのナセルを支持する政党を台頭させたばかりか、一九五八年二月一日にナセルは、エジプトとシリアから成るアラブ連合共和国を建国して、その初代大統領に就任した。アラブ連合共和国は、一時的な存在にとどまったが(一九六一年九月に事実上の解体)、単一のアラブ国家のための基礎となることを目指していた点は無視できない(Little, 2010: 311; Bradley, 2010: 480; Yaqub, 2013)。

こうして、バンドン会議とスエズ戦争、ナセルの革命的なナシヨナリズムは、冷戦と脱植民地化との関係をさらに複雑なものとした。ほとんどのアメリカの政策決定者たちは、バンドン会議での非同盟の強調を快く思わなかったし、エジプトと中東地域での進展をより強い警戒感で捉えた。アメリカのアイゼンハワー政権は、スエズ運河の管理権を取り戻そうとする同盟国のイギリスとフランス、イスラエルの軍事作戦に反対した。このことは、中東地域でのヨーロッパの帝国が脱植民地化していく動きを認識していたことに加えて、ナセルとアラブ革命のナシヨナリズムの軍隊を支持することで中東地域での影響力を拡大しようとするソ連の思惑への懸念を反映していた(Hahn, 1991; Kunz, 1991; Yaqub, 2013; 島村 二〇一六: 一六六―一六七)。その後、ナセルと汎アラブ運動によって認識された危機意識は、アイゼンハワー政権を一九五八年七月一日にレバノン内戦に直接に介入させ(イギリスは合同軍事行動としてヨルダンに介入した)、イランやサウジアラビア、ヨルダン、リビア、イラクでの保守的な新西側の指導者たちに軍事支援と経済支援を提供させることになる。中東地域以外でも、冷戦の論理は、脱植民地化と革

命的な挑戦に対する懸念を強める結果をもたらした。たとえば、一九五〇年代後半には、アイゼンハワー政権のこうした懸念によって、アメリカは、南ヴェトナムのゴ・ジン・ジエムの政権に対して大規模な支援を展開していくことになる (Bradley, 2010: 481)。

(2) グローバル・サウスと中ソ

ソ連と中国は、バンドン会議とその精神をより好意的に受け止め、エジプトのナセル大統領の動きをアメリカよりもより肯定的に捉えたが、中ソの指導者たちは、グローバル・サウスの脱植民地化の動きに対する戦術と戦略をめぐって対立した。中華人民共和国の建国以降、中国の毛沢東は、グローバル・サウスでの脱植民地化と民族解放の動きに対して、ソ連の指導者たちよりも積極的に支援する姿勢を見せていた。バンドン会議では、周恩来首相が主導的な役割を担い、新たに脱植民地化した国家とともに西洋の帝国主義に対抗する「統一戦線」を意図的に形成しようと試みた。一九五九年から一九六〇年にかけて顕在化した中ソ対立は、毛沢東の国内政治への関心と中国の核兵器開発をめぐる対立が根底にあったが、脱植民地化するグローバル・サウスでの政策をめぐるソ連とのイデオロギー対立も無視できない。中国の毛沢東は、ソ連の「修正主義」と「平和共存」路線を批判しつつ、帝国主義は軍事闘争と階級闘争を通じてのみ打ち破ることができる」と主張した。そのため、毛沢東は、南ヴェトナムのアメリカに対抗するホー・チ・ミンの闘争をより積極的に支持しつつ、アフリカ地域では、ラディカルな政権と民族解放運動との間でより密接な結びつきを強化した (Luthi, 2014: 76-79; Zhang, 2010: 367-375; Mitter, 2013: 129-131; Bradley, 2010: 481; Latham, 2010: 266-267; Radchenko, 2010: 349-356; Jian, 2013)。

こうした中国のグローバル・サウスでの積極的な動きは、ソ連を中東地域だけでなく、アフリカやラテンアメリカ、カリブ地域にも持続的に関与させることとなった。グローバル・サウスの中ソ間の競争は、彼らの潜在的な

同盟国を両国のどちらの側に与するかという圧力に直面させた。しかし、ヴェトナムの共産党政権のように、中ソ対立を巧みに利用した国家は、両国から大規模な援助を引き出すことに成功した (Bradley, 2010: 481-482)。

一九五〇年代後半から一九六〇年代前半の時期は、二〇年間にわたった第二次世界大戦後の脱植民地化の大きな波の終わりであった。一九五〇年代半ばのフランスから独立するためのアルジェリア戦争の勃発 (一九五四年一月一日) やイギリス保護領のケニアでのマウ・マウ族の反乱 (一九五二―一九六〇年)、ガーナの独立 (一九五七年三月六日) は、アフリカやカリブ海地域での脱植民地化の動きの始まりをもたらすことになった。本稿の冒頭で見た通り、一九六〇年だけでアフリカの一七カ国が独立した。トリニダード・トバゴやジャマイカ、ガイアナなど他のアフリカ諸国も、一九六〇年代前半に独立した (Bradley, 2010: 464, 482; Fraser, 2013: 472; Irvin, 2014: 96-99; Byrne, 2013)。一九五九年一月八日には、カリブ海地域のキューバでフィデル・カストロ率いるキューバ革命が起こり、彼らの自己主張の強い反帝国主義や革命的な社会的かつ経済的な変化を要求する姿勢は、ラテンアメリカ地域だけでなく、グローバル・サウス全体でラディカルな運動を大いに感化していく (Piero, 2010: 327-348; Bradley, 2010: 482; Plummer, 2013: 514)。

(3) グローバル・サウスと冷戦

冷戦の対立は、こうした動きを決定的に形成するようになる。たとえば、アメリカは、一九六〇年七月にコンゴのパトリス・エメリイ・ルムンバの政権を、一九六四年二月にはガイアナのチェディ・ベレット・ジェーガンの政権を転覆しようとして試みた (Schraeder, 1994; Schmidt, 2013: 271-272; Plummer, 2013: 513-514; Fraser, 2013: 477; 2000; McMahon, 2003: 85-88)。ソ連は特に一九六〇年代に、ますます共産主義に傾倒するキューバのカストロ政権を支持するようになっていく (Piero, 2010: 333-335; Fraser, 2013: 478)。一九六一年一月にフルシチョフは、

民族解放戦争を積極的に支援する考えを表明している。彼によれば、この戦争は「帝国主義が存在し続け、また植民地主義が存在する限り続く」のである。「西側を葬り去ることが共産主義陣営の宿命である」というのがフルシチョフの口癖であった (McMahon, 2003: 78)。

同じ一九六一年一月下旬には、大統領になったばかりのケネディが演説で、「どのような軍事攻撃をも無意味にするような、強力な自由世界の軍事力」を構築するため、十分な予算を配分するよう強く議会に要請している。ケネディは、ソ連も中国も「世界支配の野望をあきらめておらず」、「アメリカは国家的な危機にさらされており、アメリカ国民がそれに耐えうるかどうか」も「まったく不透明」であると指摘した上で、「日に日に危機は深刻化し、日に日にその解決は難しくなっています。兵器が拡散し、敵の勢力が強化されていくなか、わが国は日に日に最も危険な状況へと近づいています」と警告した (McMahon, 2003: 78-79)。

中国は一九六〇年代前半に、新たに独立したアフリカ諸国に借款とアドバイザー集団を供給する外交努力を強めた (高坂、一九八九：一五九—一九〇；Byrne, 2013)。

しかし、帝国主義の遺産や戦間期の反植民地主義の闘争、脱植民地化後の新しい趨勢といった対抗する動きが、冷戦のインパクトを制限し、グローバル・サウスでの超大国の行動を制約し、抑制した (Bradley, 2010: 483)。フレイザーによれば、「アジアからアフリカ、カリブ海地域へと広がった脱植民地化のプロセスというグローバルゼーションの進展は、国際秩序をめぐる管理を主張する超大国の能力を徐々に低下させていた」(Fraser, 2013: 475)。

二〇世紀前半の汎アフリカ運動は、アフリカ諸国の独立にかなりの影響力を及ぼした。特に独立したガーナの勢力旺盛な指導者であるエンクルマは、一九三〇年代以降、地域とトランスナショナルな反植民地主義の政治で積極的に活動してきた。彼は、アフリカ諸国の脱植民地化の動きを支援し、脱植民地化後のアフリカ諸国の間の連帯意識を強化するために強力な汎アフリカ主義を主張した。一九五八年二月に彼は、バンドン精神の影響を受けつつ、

全アフリカ人民会議 (All-African People's Conference) を開催する上で大きな役割を担った。エンクルマは、一九六〇年の国連総会で、「この啓蒙の二〇世紀に、いくつかの国家は依然として、植民地主義と帝国主義の無駄な栄光を激賞している。…しかし、私の見解では、植民地を保有することは今では、国連の加盟国であることとまったく相容れない」と発言してゐる (Irvin, 2014: 99, 101; Bradley, 2010: 483)。この国連総会では、「すべての植民地に独立を与える行動が直ちにとられるよう要請する宣言が採択された」(Fraser, 2013: 475-476)。

こうした動きは、アフリカ諸国を超大国間の冷戦秩序に対抗して共通の利益のために協力し合うように駆り立て、社会的かつ経済的な発展のための相互支援を促進した。後に、一九六〇年九月六日のコンゴのバトリス・ルムンバの失脚と一九六一年一月一七日の彼の暗殺は、汎アフリカ主義のプロジェクトを強化することとなった。ルムンバも、かねてより汎アフリカ主義の運動で活発的に活動していた。ルムンバの暗殺へのアメリカの関与の疑惑は、アフリカの結末に向けた地域の圧力を強化した。汎アフリカ主義の指導者たちは、一九六三年五月二五日にアフリカ統一機構 (Organization of African Unity: OAU) を設立して、彼らのトランスナショナルな運動を制度化しようと試みたが、その後、アフリカ統一機構での汎アフリカ主義の精神は、地域でのインパクトを減少させていくことにならぬ (Bradley, 2010: 483; Byrne, 2013)。

旧植民地の国家との対立は、脱植民地化のプロセスと脱植民地化後の国家形成を指導し、管理しようとする超大国の努力を複雑なものとした。たとえば、南ヴェトナムでは、アメリカのアイゼンハワー政権が一九五〇年代後半にジェム政権に経済支援を惜しみなく与え、ジェムを東南アジアの「奇跡の人」と賞賛した (Chapman, 2014: 106-108)。しかし、ジェム政権への都市での不満は高まり、一九六〇年代初頭に共産主義の反乱が勢いを増すと、アメリカの政策決定者たちは、ジェムがアメリカの助言と指導に耳を貸さなくなったことをますます憂慮するようになっていく。アメリカのケネディ政権は、一九六三年一月一日のジェム暗殺につながる軍部のクーデターの動きを黙

認し、混沌がエスカレートしていく時期へと突入することになった (Logevall, 2010: 293-295; Chapman, 2014: 108-111; Bradley, 2010: 483)。同じく、一九六二年一月一日の「三日間」のキューバ・ミサイル危機後、カストロは、ソ連との密接な関係から距離を置くようになっていく (Piero, 2010: 333-335; Latham, 2010: 272-273; Bradley, 2010: 483)。彼は、チェ・ゲバラとともに、ラテンアメリカとアフリカ地域でラディカルな民族解放運動に影響を及ぼそうとして他国に負けないグローバルなキャンペーンを展開した。

同時期に起こった中印戦争の勃発（一九六二年一月二〇日）は、脱植民地化する国々の統一戦線を指導しようとする中国の外交努力を複雑なものとした (Irwin, 2014: 102)。それから数年後、中国での文化大革命の時期には、中国の指導者たちが毛沢東のモデルの優位を金切り声で主張したことによって、中国が一九六〇年代前半に根気強く関心を得ようとしてきたグローバル・サウスの多くの国家と脱植民地化の運動との結びつきを弱体化させることになった (Latham, 2010: 274-275; Bradley, 2010: 483-484)。たとえば、中越関係は、中国の北ヴェトナムへの多大な支援にもかかわらず、ヴェトナム戦争の終結後、にわかに悪化した。その後、一九七九年二月一七日には、中越戦争が勃発した (Fraser, 2013: 478; Mitter, 2013: 136-137)。この間、ソ連は、中国を封じ込めるために、アメリカとの関係改善を模索して、く (Garthoff, 1994A)。

一九六二年に、議論を戻す。アフリカとカリブ地域での脱植民地化の波は、超大国のいずれもが十分に封じ込め、管理できないより大きな勢力をもたらした。特にアルジェリア戦争が、冷戦の国際秩序が依拠してきた国家に基づいた足場に根底から挑戦する「外交革命」を引き起こすことになった。このことは、以前は国家だけに与えられてきた属性や正統性を引き受けるアルジェリア解放運動の勝利の結果であった (Chafar, 2002; Fraser, 2013: 476; Yaqub, 2013: 251-252; Byrne, 2013)。ほうじた権力の認識の転換とアルジェリア解放運動の重要性によって、一九六二年以降の脱植民地化の国際政治の動きでの南アフリカのアフリカ国家議会や、パレスチナ、アンゴラ、東チモ

ルの同様の集団の重要性がますます増大することになった。こうした脱植民地化の時期の「外交革命」は、まずまず手に負えないものとなっていく。人口増加や環境汚染、超国家の国際制度、新しいマスメディアの形態、システム上のラディカルな変化を促進しようとする植民地側の人々の意識的な働きといった脱植民地化のより広いプロセスは、超大国の対立が深刻な時でさえ、冷戦システムを深刻に弱体化させ、最終的には「冷戦後の世界」を描くようになっていく (Bradley, 2010: 484)。

一九六二年以降も、冷戦のダイナミズムは、グローバル・サウスで強力な役割を果たし続けた。アメリカやソ連、中国による脱植民地化後の国家形成への介入は、まずヴェトナムで、後にアンゴラやモザンビーク、エチオピア、中央アフリカ、アフガニスタンで、ますますでしゃばりて軍事化されたものへと変化した。ネルーやホー・チ・ミン、ナセル、エンクルマといった脱植民地化の第一の波の指導者たちが表舞台から退場するにつれて、アンゴラのアントニオ・ネットやニカラグアのダニエル・オルテガといったラディカルな指導者だけでなく、チリのアウグスト・ピノチエトやザイルのジェセフ・モブツといったきわめて保守的な指導者たちといった地域のより軍事的な指導者たちの世代が現れた。彼らの世界観は、脱植民地化後の世界で国家と国民との間の対立と抑圧のレベルを強化することとなった (Westad, 2007; Garthoff, 1985; Latham, 2010: 277-280; Bradley, 2010: 483-484)。